

平成 21 年度 財団法人山形市体育協会事業計画

I. はじめに

財団法人山形市体育協会は、平成20年度の財団法人山形市スポーツ振興事業団との統合を契機に、「明るく健康で活力ある生涯スポーツ社会の実現」に向けて新たな基本方針のもとで各種事業の展開を進めてまいりました。

しかしながら、私たちを取り巻く環境は、予想を超える社会経済情勢の変化によって一層厳しさを増しています。

依然として市からの受託・指定管理料が私たちの財務上の基盤となっているなか、指定管理施設に「利用料金制度」が導入されたことは、より効果的に業務を遂行できる組織体制の構築が求められているものと考えます。

さらには、公益法人制度改革に対する対応に向けた準備や地域との協働など、私たちが取り組むべき課題は少なくありません。

私たちは平成21年度の事業計画の策定にあたり、事業を3つの柱に位置づけ、「明るく健康で活力ある生涯スポーツ社会の実現」に向けた活動を推進するとともに、自主・自立した団体を目指してまいります。

II. 基本方針

- (1) 市民一人ひとりが、それぞれの年齢層やライフスタイルに応じ、主体的にスポーツ活動を楽しむことが出来ることを基本として、健康で豊かな生涯スポーツ社会の実現を目指します。
- (2) スポーツのもつ社会的意義を生かして、住民が主体となった「新たな生涯スポーツ振興のしくみづくり」を目指し、住民の交流を促進し新たなコミュニティを形成します。
- (3) 地区におけるスポーツ振興を基調とし、各地区に「総合型地域スポーツクラブ」を設立させ、各スポーツ施設を事業拠点として効果的に活用しながら事業を推進します。
- (4) 競技スポーツの振興を図り、各競技力を高めるジュニア期からの一貫した選手育成と優れた指導者の育成を目指します。

III. 事業内容

1. スポーツ振興事業

(1) 生涯スポーツの振興

市民一人ひとりが、それぞれの年齢層やライフスタイルに応じ、主体的なスポーツ活動を楽しむことができる環境を整備するため、地域で活動する体育振興会・体育指導委員等と連携し、市内全地区への「総合型地域スポーツクラブ」の展開を目指すとともに、施設型の「スポーツクラブ」の創設を進めてまいります。

現在、地域におけるスポーツの振興は、体育振興会・体育指導委員等を中心に、イベント型(地区運動会・さわやか軽スポーツ等)で進められておりますが、今後は、各地区の特長を生かして継続的な活動を行う「総合型地域スポーツクラブ」への転換が求められております。

そのためには、地域のスポーツ活動の中心的な役割を担えるリーダーやコーディネーターの人材育成が課題と考えられます。

また、「総合型地域スポーツクラブ」を市内全地区に展開することで、健康で豊かな生涯スポーツ社会が形成され、高齢化社会に対応した健康づくりや、スポーツ・運動離れにある子供達に対してのスポーツの意識高揚等の効果が見込まれるとともに、地域の活性化につながるものと思われれます。

①地域スポーツの支援と高齢者健康づくり支援

ア. 年間を通じて全市民がスポーツや健康づくりを継続・習慣化できるよう、地域で活動する団体(体育振興会・体育指導委員等)とともに協力・連携・支援しあい、各地区の特長を生かしたスポーツ活動が自発的に行える環境の整備を行います。

イ. 高齢化社会に伴う健康づくりのための対策として、スポーツ活動の継続化・習慣化を促進するとともに、各地区にある様々なスポーツ空間を生かした事業の開催や、自分の健康に関心を持たせるための医科学相談等の市民のニーズにあった事業の展開を行います。

【事業内容】

事業名	備考
市民スキー教室の開催	蔵王スキー場で年間1教室3日間の開催。 ・募集者数100名×3日間
高齢者スポーツ教室等の開催	高齢者の健康づくりを目的とし、年間を通じた活動の出来る教室等の開催。5種目 ①マシントレーニングスクール ②健康エクササイズスクール ③スリムアップスクール ④スリムダンススクール ⑤フラダンススクール
親子で参加できるスポーツ教室の開催	親子(家族)で楽しめるプログラムを取り入れた教室の開催。5種目 ①親子スケートスクール ②ゴルフスクール ③弓道スクール ④女性サッカースクール ⑤ラングラウフスキー教室

②総合型地域スポーツクラブの設立支援

市内全地区への「総合型地域スポーツクラブ」創設に向けての実態(意識)調査を行い、体育振興会・体育指導委員を中心としながら、スポーツ活動のリーダーやコーディネーターを育成するための研修会等を開催します。

【事業内容】

事業名	備考
総合型地域スポーツクラブ設立支援等	・クラブ創設に向けた実態(意識)調査の実施 ・クラブ設立の中心的役割を果たす人材育成を図るための研修会の開催(年1回) ・市内各地区で活動する体振、体指等との連携強化の実施

③子供の体力向上支援とジュニアスポーツの普及と充実

ア. スポーツ・運動離れにある子供達に対し、様々なスポーツに接することのできる機会を提供し、スポーツへの関心と、身体を動かす楽しさを学ぶことのできる事業を行います。

イ. 現在、山形市では、スポーツ少年団に入っていない子供が約 7 割を占めており、スポーツ・運動離れの子供達が深刻な問題となっています。

問題解決のために、競技種目にとらわれないプログラムを導入しながら運動の継続化・習慣化に努め、子供達の競技人口の底辺拡大と社会的能力の向上を目指します。

【事業内容】

事業名	備考
(新)多種目体験スクールの開催	子供たちに対し、加盟団体の専門的な種目の体験する機会を提供するとともに、競技種目の底辺拡大につなげる。
小学生を対象としたスポーツ教室等の開催	主にスポ少未加入の子どもたちが、気軽に参加できるスポーツ教室の開催。5 種目 ①キッズスイミングスクール ②少年少女レクリエーションスクール ③ジュニアアスケートスクール ④ソフトテニススクール ⑤ジュニアスイミングスクール

(2) 学校等のスポーツ活動への支援

放課後子供教室や学校行事におけるスポーツ活動への支援や相談等に応じるとともに、指導の実施、指導者紹介(指導者バンク)及びスポーツ用具の貸出等の事業を行います。

【事業内容】

事業名	備考
指導者紹介の実施	指導者バンクからの紹介
スポーツ教室用具貸出の実施	スポーツ教室用具貸出・充実・修繕
学校・公民館等スポーツ活動への支援	指導・相談・資料提供等

(3) 競技力の強化

市民の多様なスポーツのニーズや日々進化するスポーツ医科学に対応していけるよう、指導者の資質向上を図るとともに、選手の能力や発育発達期に適合した指導が行なえるような、資格取得につながる講習会・セミナー等の開催を行います。

① スポーツ指導者の資質向上と指導者バンクの活用

市民の多様なスポーツニーズに応えるため、積極的に研修会参加や資格取得を促し、指導者の資質向上と意識改革を図ってまいります。

現在、市体協にあるスポーツ指導者バンク制度の充実と活用を引き続き行っていくと共に、「総合型地域スポーツクラブ」など特色ある地域スポーツ活動運営の中心的な役割が期待されるスポーツリーダーの養成を目指します。

【事業内容】

事業名	備考
日体協公認スポーツリーダー養成講習会の実施	多様なスポーツニーズに対応できる指導者

	を養成し、その資格と指導力の向上を図る。 ・スポ少認定員講習会を兼ねる。 ・募集者数 100 名
救命救急セミナーの実施	指導者等の AED・心配蘇生法等講習会。 ・募集者数 20 名
指導者バンクの活用	指導者バンクの充実を図るとともに、より多くの市民に活用されるための、見直しを行う。 ・現在 登録人数 121 人

②競技力向上と指導体制の確立

大学機関や日本オリンピック委員会からの指導のもと、小・中体連、スポ少との連携により「ヒューマンスキルアップミート」を開催し、知的能力開発や食育に関する講座を通して選手と指導者の育成を図ってまいります。

【事業内容】

事業名	備考
ヒューマンスキルアップミートの実施	年間2回 講師:仙台大学 勝田氏ほか 対象:選手・指導者 内容:知的能力開発や食育に関する講座 連携団体:スポ少・中体連

(4)指定管理事業に伴うスポーツ振興事業

指定管理者として、山形市総合スポーツセンター他 15 施設(H21 年度 10 施設新規)の管理運営を効率かつ効果的に管理運営を行い、利用者のサービス向上とともに、スポーツ振興の更なる充実を図ります。

また、山形市総合スポーツセンターの「施設予約システム」の提供を進めるとともに、その他の体育施設についても整備を進めるよう検討してまいります。

①スポーツ振興策とスポーツ施設の管理運営との一体化

様々な事業展開を図る上で、スポーツ教室等の施設確保や施設の貸出業務の調整が可能となり、当初よりそれらの事業を組めるメリットを活用し、施設管理と独自事業の効率的、効果的な事業展開を目指します。

【事業内容】

事業名	備考
氷上フェスティバルの開催	年間 1 回 目標 500 名
スポーツ医科学相談の実施	

スポーツ教室の開催	<p>指定管理施設の有効活用や市民のニーズにあったスポーツ教室。7 種目</p> <p>①バレースクール A ②バレースクール B ③バレースクール C ④苦手克服運動教室 ⑤ピラティススクール ⑥ヨガスクール ⑦テニススクール</p>
施設型スポーツクラブの実施	<p>総合スポーツセンターを中心とし、施設型の総合型地域スポーツクラブを見据えたクラブの活動。6 種目</p> <p>①親子体操クラブ ②キッズスポーツクラブ ③レクリエーションスポーツクラブ ④ジュニアバスケットボールクラブ ⑤ピラティスクラブ ⑥アкваビクスクラブ</p>
既存の施設を活用した事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・総合スポーツセンター外周へウォーキングコースの設置。 ・屋内プール利用者への無料指導を行い、利用者の拡大を図る。

(5)スポーツイベント等の支援

山形市より、地域スポーツ振興事業の業務委託を受け、運営・支援等を行います。

【事業内容】

事業名	備考
山形市レクリエーション協会の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・山形市レクリエーション協会事務局運営 ・山形市レクリエーション大会の運営
スポーツイベント等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツフェスタ ・少年スキージャンプ教室 ・国際蔵王ジャンプ大会 ・師走ロードレース 等

(6)情報提供事業

広報活動の充実に向けて、広報委員会と連携を取りながら実施します。

【事業内容】

事業名	備考
機関紙「躍動」の発行	年2回(6月・12月)

広報誌「体育協会だより」(Enjoy Sports)の発行	月1回
ホームページの充実と活用	動画配信や市内でのスポーツ活動の情報発信
施設予約システムの活用	「e申請」の効果的運用～空満情報提供
スポーツに関する資料収集と提供	加盟団体大会等の記録等配信
記念誌発刊のための資料収集	10周年記念誌

(7)スポーツ顕彰事業

著しい功績を収めた団体及び個人に対して顕彰事業を実施します。

【事業内容】

事業名	備考
表彰規程に基づく顕彰	競技スポーツ委員会の選考に基づく
各種機関への推薦	各種機関からの推薦依頼に対して対応する。

(8)国民体育大会本大会出場選手激励会の開催

国民体育大会本大会に出場する選手激励会を山形市との連携のもとに開催します。

(9)他団体・組織との連携と協力

スポーツ振興策の支援について協力依頼をおこなった山形商工会議所との連携・協力体制について、具体的な活動を進めるための協議を行います。

(10)山形市から事務受託事業

山形市からの事務受託を受けている各団体の運営を円滑に行います。

【事業内容】

事業名	備考
東南村山地区体育協会連絡協議会事務局の運営	
山形市スポーツ少年団事務局の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・山形市スポーツ少年団の育成及び奨励 ・山形市スポーツ少年団総合大会の開催 ・スポーツ少年団指導者の育成 ・スポーツ少年団体力測定の実施 ・山形市スポーツ少年団奨励事業
山形市レクリエーション協会の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・山形市レクリエーション協会事務局運営 ・山形市レクリエーション大会の運営

2. 指定管理者事業等

指定管理者として指定されている山形市総合スポーツセンター他 15 施設(H21 年度 10 施設新規)並びに山形市から管理運営等を委託されている山形市スポーツ会館他3施設の管理運営を効率かつ効果的に管理運営を行い、安心安全を第一とした施設提供に努め、あわせて指定管理事業に伴うスポーツ振興事業を実施する。

(1)スポーツ施設等の管理・運営に関する事業

①指定管理施設

- ア. 山形市総合スポーツセンター
- イ. 南部体育館
- ウ. 福祉体育館
- エ. 江南体育館
- オ. みなみ市民プール
- カ. 北市民プール
- キ. 山形市陸上競技場
- ク. 山形市弓道場
- ケ. 山形市ソフトボール場
- コ. 流通センター野球場
- サ. 流通センター庭球場
- シ. 西部運動広場
- ス. 西部庭球場
- セ. 立谷川運動広場
- ソ. 鑄物町運動広場
- タ. 鑄物町庭球場

②その他の施設

- ア. 山形市スポーツ会館
- イ. 山形市立第一小学校屋内プール(監視等業務)
- ウ. 沼の辺体育館(徴収事務委託)
- エ. 山形市野球場(徴収事務委託)

3. その他

法人運営にあたっては、民間的発想と工夫による、自立した団体運営を目指すことが求められています。そのためには、従来の手法にこだわらず、既成の考えを大きく変えていくことが職員一人ひとりの責務となってくるものと考えます。

公益法人改革に伴い、これまでの体育協会の機構・組織等について見直しの必要が求められている今日、下記の項目について重点的に取り組み、自主的な運営を目指してまいります。

(1)改革プランの推進

平成19年3月に策定した「財団法人山形市体育協会改革プラン」の達成年度が21年度となっていることを踏まえ、改革プランの各項目について推進します。

(2)賛助会員制度の拡充

法人運営の重要な基盤のひとつである賛助会員制度の更なる拡充に努め、事業・財務両面の体質強化を目指してまいります。

(3)専門委員会の運営

組織運営にあたってはPDCAサイクルに基づき、各専門委員会における企画・検証等を法人運営に反映し、適切な業務執行を目指してまいります。